



## 平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年5月15日

上場会社名 ディーブイエックス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3079 URL http://www.dvx.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 千葉 茂  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 宮本 聡 TEL 03-5985-6827  
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日 配当支払開始予定日 平成30年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 平成30年3月期の業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

#### （1）経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	38,275	8.5	1,320	△13.4	1,346	△9.7	856	△16.6
29年3月期	35,266	12.4	1,524	2.2	1,491	2.1	1,025	△20.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	75.92	—	12.1	7.9	3.4
29年3月期	90.98	—	16.1	9.5	4.3

（参考）持分法投資損益 30年3月期 ー百万円 29年3月期 ー百万円

#### （2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	17,630	7,371	41.8	653.64
29年3月期	16,381	6,768	41.3	600.16

（参考）自己資本 30年3月期 7,371百万円 29年3月期 6,768百万円

#### （3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	1,205	△266	△215	6,095
29年3月期	1,152	△136	△295	5,375

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
29年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
30年3月期	—	0.00	—	23.00	23.00	259	25.3	4.1
31年3月期（予想）	—	0.00	—	24.00	24.00	259	30.3	3.7
	—	0.00	—	24.00	24.00		30.0	

### 3. 平成31年3月期の業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	19,919	5.4	572	△24.7	572	△26.6	383	△17.5	34.01
通期	41,587	8.7	1,346	2.0	1,346	0.0	900	5.2	79.88

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年3月期	11,280,000株	29年3月期	11,280,000株
30年3月期	2,540株	29年3月期	2,540株
30年3月期	11,277,460株	29年3月期	11,277,476株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

（決算説明会資料の入手方法）

当社は、平成30年5月16日（水）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。  
当日使用する資料は、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 貸借対照表 .....	6
(2) 損益計算書 .....	8
(3) 株主資本等変動計算書 .....	9
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(重要な会計方針) .....	12
(貸借対照表関係) .....	13
(損益計算書関係) .....	13
(株主資本等変動計算書関係) .....	15
(キャッシュ・フロー計算書関係) .....	16
(持分法損益等) .....	16
(セグメント情報等) .....	16
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	19
(開示の省略) .....	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国の経済は、企業収益や雇用所得環境の改善が続く中、穏やかな回復基調で推移しました。

医療機器業界におきましては、増加し続ける国民医療費を背景に、医療機関の経営環境改善のため、コスト意識の変化による値引き要請など様々なニーズへの対応が求められ、引き続き厳しい事業環境への対応が求められる状況となっております。

このような情勢のもと、当社は、販売代理店として既存顧客の深耕と営業エリアの拡大を進めるとともに、輸入総代理店として独自商品の販売拡大と新商材の獲得に努めることで、業容の拡大を目指してまいりました。

これらの結果、当事業年度の売上高は38,275,742千円(前期比8.5%増)、営業利益1,320,353千円(同13.4%減)、経常利益1,346,628千円(同9.7%減)となりました。当期純利益は、当事業年度において投資有価証券評価損120,420千円を特別損失に計上したこともあり、856,128千円(同16.6%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

セグメントの名称	前事業年度		当事業年度		増減	
	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日		自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日			
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	増減率(%)
不整脈事業	29,542,345	83.8	33,603,106	87.8	4,060,761	13.7
虚血事業	4,821,898	13.7	3,578,061	9.3	△1,243,836	△25.8
その他	902,550	2.5	1,094,574	2.9	192,023	21.3
合計	35,266,794	100.0	38,275,742	100.0	3,008,947	8.5

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 不整脈事業

既存顧客に対するサービスの充実に努めるとともに、前事業年度に引き続き西日本エリアを中心として新規顧客の開拓にも注力いたしました。その結果、検査用電極カテーテルやアブレーションカテーテル(心筋焼灼術用カテーテル)類等の主力商品の販売数量が増加したことから、当事業年度の売上高は33,603,106千円(前期比13.7%増)、セグメント利益は4,207,366千円(同15.4%増)となりました。

② 虚血事業

輸入総代理店として取り扱っているエキシマレーザ血管形成システムの本体販売台数が前年と比較して減少したほか、国内総代理店として取り扱っていた自動造影剤注入装置の取り扱い終了により売上が減少しました。その結果、当事業年度の売上高は3,578,061千円(前期比25.8%減)、セグメント利益は1,077,575千円(同30.6%減)となりました。

③ その他

脳外科関連商品等が好調に推移したこと等から、当事業年度の売上高は1,094,574千円(前期比21.3%増)、セグメント利益は140,353千円(同21.5%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(イ)流動資産

当事業年度末における流動資産の残高は、前事業年度末と比較して1,177,090千円増加し、16,556,035千円となりました。その主な要因は、現金及び預金が、通常の営業活動により719,369千円増加したこと、売上高の増加に伴い電子記録債権が389,394千円増加したことによるものです。

(ロ)固定資産

当事業年度末における固定資産の残高は、前事業年度末と比較して71,648千円増加し、1,074,219千円となりました。その主な要因は、営業用固定資産の購入等により工具、器具及び備品が143,600千円、長期前払費用が19,773千円増加した一方、投資有価証券評価損の計上により投資有価証券が111,268千円減少したことによるものです。

(ハ)流動負債

当事業年度末における流動負債の残高は、前事業年度末と比較して572,050千円増加し、9,867,918千円となりました。その主な要因は、仕入高の増加に伴い買掛金が418,760千円増加したこと、未払法人税等が66,000千円、未払金が47,845千円増加したことによるものです。

(ニ)固定負債

当事業年度末における固定負債の残高は、前事業年度末と比較して73,592千円増加し、390,981千円となりました。その主な要因は、長期借入金が44,485千円、退職給付引当金が21,592千円増加したことによるものです。

(ホ)純資産

当事業年度末における純資産の残高は、前事業年度末と比較して603,096千円増加し、7,371,354千円となりました。その主な要因は、当期純利益により856,128千円増加する一方、配当金の支払いにより259,381千円減少したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の獲得1,205,839千円、投資活動による資金の支出△266,993千円、財務活動による資金の支出△215,830千円等により、前事業年度末と比較して719,369千円増加し、6,095,024千円（前期比13.4%増）となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税引前当期純利益1,225,386千円に加え、減価償却費174,625千円、仕入債務の増加455,100千円等の収入要因があった一方、売上債権の増加△376,326千円、法人税等の支払額△345,503千円等の支出要因により、1,205,839千円の資金の獲得（前期は1,152,166千円の資金の獲得）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出△271,188千円、差入保証金の差入による支出△10,223千円等の支出要因があった一方、投資有価証券の売却による収入22,296千円等の収入要因があったことから、△266,993千円の資金の支出（前期は△136,882千円の資金の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入れによる収入110,000千円の収入要因があった一方、長期借入金の返済による支出△66,482千円、配当金の支払額△259,348千円等の支出要因により、△215,830千円の資金の支出（前期は△295,173千円の資金の支出）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率(%)	37.1	39.0	39.9	41.3	41.8
時価ベースの自己資本比率(%)	104.3	101.4	81.4	91.1	80.8
債務償還年数(年)	0.5	0.3	0.1	0.1	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	228.8	649.6	2,254.9	3,922.2	3,812.2

(注) 1 各指標は以下の計算式により算出しております。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象にしております。

(4) 今後の見通し

平成31年3月期の見通しにつきましては、平成30年4月に診療報酬の改定が実施され、診療報酬本体では実質0.55%引き上げられましたが、薬価で1.65%、医療機器の材料価格で0.09%引き下げられ、当社が取り扱う医療機器の多くの価格が引き下げられることとなりました。

当社への影響が大きく、特に下げ幅の大きかったものとしては、機能区分の見直しが行われ、標準型とMR I対応型が合理化により同一区分となった心臓ペースメーカの15.7%がありますが、今回の改定による当社売上高全体への影響は4%程度を想定しております。

現状においても、販売価格は医療機関のコスト意識の高まりによる値下げ要請や、同一系列病院などで価格の統一が進められている関係で、価格競争の激化が見られていますが、今後、その傾向はますます強まるものと予想されるほか、仕入価格ではメーカーから値上げ要請があるなど、厳しい状況になることが予想されます。

このような事業環境のもと、当社といたしましては、昨年から販売を開始した医療画像関連の「映像マネジメントシステム」、「遠隔映像配信システム」など比較的利益率の高い独自商品の販売に注力するほか、引き続き営業力の強化を目指すことで、持続的に業容の拡大を目指してまいります。

具体的には、主力の不整脈事業において、引き続き高度な専門性を活かした提案型営業による既存顧客の深耕と新規顧客開拓を行うことで営業エリアの拡大を目指してまいります。更に、メーカーとの関係強化を通じて、仕入コストの低減にも取り組んでまいります。

また、虚血事業においては、エキシマレーザ血管形成システムのさらなる普及を図ることで、販売拡大を目指します。

以上の状況を踏まえ、次期の業績予想は以下のとおりであります。

	金額(百万円)	増減率(%)
売上高	41,587	8.7
不整脈事業	36,829	9.6
虚血事業	3,500	△2.2
その他	1,256	14.8
営業利益	1,346	2.0
経常利益	1,346	0.0
当期純利益	900	5.2

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、今後の事業展開のために必要な内部留保資金を確保しつつ、株主に対して長期的な利益還元を行うことを基本方針としており、配当金については、配当性向30%を目途として決定しております。

上記の基本方針のもと、平成30年3月期の配当金につきましては、1株当たり23円（配当性向30.3%）の普通配当を実施することいたしました。

なお、次期（平成31年3月期）の配当金につきましては、1株当たり24円（配当性向30.0%）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,375,654	6,095,024
受取手形	165,856	188,331
電子記録債権	628,215	※2 1,017,610
売掛金	7,908,200	7,872,657
商品	1,005,804	1,135,048
前払費用	57,256	57,339
繰延税金資産	91,000	105,000
その他	162,323	86,122
貸倒引当金	△15,367	△1,100
流動資産合計	15,378,944	16,556,035
固定資産		
有形固定資産		
建物	128,157	134,807
減価償却累計額	△57,041	△66,591
建物(純額)	71,115	68,215
車両運搬具	10,413	10,413
減価償却累計額	△10,339	△10,358
車両運搬具(純額)	73	55
工具、器具及び備品	878,487	1,069,803
減価償却累計額	△540,286	△588,002
工具、器具及び備品(純額)	338,200	481,801
土地	55,000	55,000
有形固定資産合計	464,390	605,072
無形固定資産		
ソフトウェア	78,597	66,992
その他	1,944	-
無形固定資産合計	80,541	66,992
投資その他の資産		
投資有価証券	112,807	1,539
出資金	130	130
長期前払費用	2,250	22,023
差入保証金	237,039	243,320
繰延税金資産	94,700	124,400
その他	10,710	10,741
投資その他の資産合計	457,638	402,154
固定資産合計	1,002,570	1,074,219
資産合計	16,381,514	17,630,254

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	8,678,464	9,097,224
1年内返済予定の長期借入金	49,269	48,302
未払金	119,323	167,168
未払費用	44,318	51,030
未払法人税等	156,000	222,000
未払消費税等	42,183	66,370
前受金	18,152	9,104
預り金	8,249	12,027
賞与引当金	179,908	194,390
その他	-	301
流動負債合計	9,295,868	9,867,918
固定負債		
長期借入金	20,849	65,334
退職給付引当金	203,782	225,374
役員退職慰労引当金	84,627	92,110
資産除去債務	1,629	1,661
その他	6,500	6,500
固定負債合計	317,388	390,981
負債合計	9,613,256	10,258,900
純資産の部		
株主資本		
資本金	344,457	344,457
資本剰余金		
資本準備金	314,730	314,730
資本剰余金合計	314,730	314,730
利益剰余金		
利益準備金	4,710	4,710
その他利益剰余金		
別途積立金	250,000	250,000
繰越利益剰余金	5,860,285	6,457,032
利益剰余金合計	6,114,995	6,711,742
自己株式	△618	△618
株主資本合計	6,773,565	7,370,312
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△5,307	1,042
評価・換算差額等合計	△5,307	1,042
純資産合計	6,768,258	7,371,354
負債純資産合計	16,381,514	17,630,254

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	35,266,794	38,275,742
売上原価		
商品期首たな卸高	842,816	1,005,804
当期商品仕入高	30,118,881	33,028,579
合計	30,961,698	34,034,383
他勘定振替高	※1 3,181	※1 48,888
商品期末たな卸高	※2 1,005,804	※2 1,135,048
商品売上原価	29,952,712	32,850,446
売上総利益	5,314,082	5,425,295
販売費及び一般管理費	※3,※4 3,789,111	※3,※4 4,104,942
営業利益	1,524,970	1,320,353
営業外収益		
受取利息	5,265	1,467
受取配当金	10	15
為替差益	-	11,402
デリバティブ評価益	32,519	-
貸倒引当金戻入額	-	14,267
その他	1,934	954
営業外収益合計	39,729	28,107
営業外費用		
支払利息	317	294
為替差損	58,671	-
貸倒引当金繰入額	14,267	-
デリバティブ評価損	-	1,537
営業外費用合計	73,256	1,832
経常利益	1,491,444	1,346,628
特別利益		
投資有価証券売却益	-	8,029
特別利益合計	-	8,029
特別損失		
固定資産除却損	※5 988	※5 3,665
減損損失	-	5,185
投資有価証券評価損	-	120,420
特別損失合計	988	129,271
税引前当期純利益	1,490,455	1,225,386
法人税、住民税及び事業税	441,395	415,760
法人税等調整額	23,059	△46,502
法人税等合計	464,455	369,258
当期純利益	1,025,999	856,128

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	344,457	314,730	314,730	4,710	250,000	5,093,668	5,348,378
当期変動額							
剰余金の配当						△259,383	△259,383
当期純利益						1,025,999	1,025,999
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	766,616	766,616
当期末残高	344,457	314,730	314,730	4,710	250,000	5,860,285	6,114,995

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	△547	6,007,019	△5,171	△5,171	6,001,847
当期変動額					
剰余金の配当		△259,383			△259,383
当期純利益		1,025,999			1,025,999
自己株式の取得	△71	△71			△71
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△135	△135	△135
当期変動額合計	△71	766,545	△135	△135	766,410
当期末残高	△618	6,773,565	△5,307	△5,307	6,768,258

ディーブイエックス(株) (3079) 平成30年3月期決算短信(非連結)

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	344,457	314,730	314,730	4,710	250,000	5,860,285	6,114,995
当期変動額							
剰余金の配当						△259,381	△259,381
当期純利益						856,128	856,128
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	596,746	596,746
当期末残高	344,457	314,730	314,730	4,710	250,000	6,457,032	6,711,742

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	△618	6,773,565	△5,307	△5,307	6,768,258
当期変動額					
剰余金の配当		△259,381			△259,381
当期純利益		856,128			856,128
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			6,349	6,349	6,349
当期変動額合計	-	596,746	6,349	6,349	603,096
当期末残高	△618	7,370,312	1,042	1,042	7,371,354

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	1,490,455	1,225,386
減価償却費	141,275	174,625
減損損失	-	5,185
デリバティブ評価損益(△は益)	△32,519	1,537
貸倒引当金の増減額(△は減少)	14,367	△14,267
退職給付引当金の増減額(△は減少)	27,285	21,592
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2,025	7,483
賞与引当金の増減額(△は減少)	16,866	14,481
受取利息及び受取配当金	△5,276	△1,482
支払利息	317	294
為替差損益(△は益)	22,266	3,646
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△8,029
投資有価証券評価損益(△は益)	-	120,420
有形固定資産除却損	702	3,578
無形固定資産除却損	285	87
売上債権の増減額(△は増加)	△388,678	△376,326
たな卸資産の増減額(△は増加)	△178,191	△213,973
仕入債務の増減額(△は減少)	936,656	455,100
その他	△160,676	123,209
小計	1,887,163	1,542,548
利息及び配当金の受取額	1,928	9,111
利息の支払額	△293	△316
法人税等の支払額	△736,632	△345,503
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,152,166	1,205,839
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△126,580	△271,188
無形固定資産の取得による支出	△13,861	△11,765
投資有価証券の売却による収入	59,150	22,296
差入保証金の差入による支出	△57,908	△10,223
差入保証金の回収による収入	2,348	3,917
その他	△30	△30
投資活動によるキャッシュ・フロー	△136,882	△266,993
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	30,000	110,000
長期借入金の返済による支出	△65,792	△66,482
自己株式の取得による支出	△71	-
配当金の支払額	△259,310	△259,348
財務活動によるキャッシュ・フロー	△295,173	△215,830
現金及び現金同等物に係る換算差額	△22,266	△3,646
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	697,844	719,369
現金及び現金同等物の期首残高	4,677,810	5,375,654
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,375,654	※1 6,095,024

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

① 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

② 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法を採用しております。

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

移動平均法による原価法を採用しております。

ただし、一部商品に関しては個別法による原価法を適用しております。

(いずれも貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額は改正法人税法に定めるものと同一の基準によっております。

また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については改正法人税法に定めるものと同一の基準によっております。

また、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 長期前払費用

均等償却しております。

なお、償却期間については、改正法人税法に定めるものと同一の基準によっております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、従業員への賞与支給見込額に基づく当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、退職給付引当金の対象人員が300名未満であるため、簡便法によっており、退職給付債務の金額は期末自己都合要支給額としております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員(執行役員含む)の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わず、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- (1) 消費税及び地方消費税の会計処理  
税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	479,280千円	495,961千円

※2 期末日満期電子記録債権

期末日満期電子記録債権の会計処理については、決済日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期電子記録債権が当事業年度の期末残高に含まれておりません。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
電子記録債権	一千円	52,490千円

(損益計算書関係)

※1 他勘定振替高

他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。  
商品売上原価

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
見本費	10,331千円	16,298千円
修繕費	2,269	2,000
工具、器具及び備品	14,923	84,729
減価償却費	△24,343	△54,139
計	3,181	48,888

※2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、売上原価に含まれるたな卸資産に関する評価減額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	8,873千円	21,575千円

※3 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度11%、当事業年度13%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度89%、当事業年度87%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
給与手当	1,320,828千円	1,378,748千円
賞与及び賞与引当金繰入額	396,408	446,057
役員退職慰労引当金繰入額	7,400	7,899
退職給付費用	44,426	52,111
減価償却費	116,331	120,035

※4 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	36,967千円	138,269千円

※5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物附属設備	495千円	2,606千円
ソフトウェア	285	971
工具、器具及び備品	207	87

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	11,280,000	—	—	11,280,000
自己株式				
普通株式	2,476	64	—	2,540

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加64株は、単元未満株式の買取りに増加であります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	259,383	23	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年5月15日 取締役会	普通株式	259,381	利益剰余金	23	平成29年3月31日	平成29年6月29日

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	11,280,000	—	—	11,280,000
自己株式				
普通株式	2,540	—	—	2,540

2 新株予約権等に関する事項  
該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年5月15日 取締役会	普通株式	259,381	23	平成29年3月31日	平成29年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年5月15日 取締役会	普通株式	259,381	利益剰余金	23	平成30年3月31日	平成30年6月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	5,375,654千円	6,095,024千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	5,375,654	6,095,024

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業は、商品分類に応じて「不整脈事業」、「虚血事業」、「その他」に区分されますが、主力事業である「不整脈事業」は販売代理店業を、「虚血事業」は国内総代理店業及び販売代理店業を営んでおり、事業毎に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

そのような状況から、当社は「不整脈事業」及び「虚血事業」の2つを報告セグメントとしております。

ディー・ブイエックス(株) (3079) 平成30年3月期決算短信(非連結)

「不整脈事業」は、心臓ペースメーカ、ICD(植込み型除細動器)、電極カテーテル、アブレーション(心筋焼灼術)カテーテル等を販売しております。「虚血事業」は、国内総代理店業として「エキシマレーザ血管形成システム」等を販売しており、販売代理店業として冠動脈ステント等を販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、売上総利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計 (注) 2
	不整脈事業	虚血事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	29,542,345	4,821,898	34,364,243	902,550	35,266,794
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	29,542,345	4,821,898	34,364,243	902,550	35,266,794
セグメント利益	3,645,510	1,553,019	5,198,529	115,552	5,314,082

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、脳外科、一般外科、消化器等の商品を販売しております。
- 2 セグメント利益の合計額は、損益計算書の売上総利益と一致しております。
- 3 セグメント資産、負債その他の項目の金額は経営資源の配分の決定及び業績を評価するための定期的な検討の対象となっていないため、記載しておりません。

当事業年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計 (注) 2
	不整脈事業	虚血事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	33,603,106	3,578,061	37,181,168	1,094,574	38,275,742
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	33,603,106	3,578,061	37,181,168	1,094,574	38,275,742
セグメント利益	4,207,366	1,077,575	5,284,942	140,353	5,425,295

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、脳外科、一般外科、消化器等の商品を販売しております。
- 2 セグメント利益の合計額は、損益計算書の売上総利益と一致しております。
- 3 セグメント資産、負債その他の項目の金額は経営資源の配分の決定及び業績を評価するための定期的な検討の対象となっていないため、記載しておりません。

【関連情報】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
エム・シー・ヘルスケア株式会社	4,551,789	不整脈事業

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
エム・シー・ヘルスケア株式会社	4,876,882	不整脈事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
1株当たり純資産額	600円16銭	1株当たり純資産額	653円64銭
1株当たり当期純利益金額	90円98銭	1株当たり当期純利益金額	75円92銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成29年3月31日)	当事業年度末 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,768,258	7,371,354
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,768,258	7,371,354
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	11,277,460	11,277,460

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,025,999	856,128
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,025,999	856,128
期中平均株式数(株)	11,277,476	11,277,460
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

（開示の省略）

リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、税効果会計関係、企業結合等関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。